

# 東社協・福祉施設経営相談室のご利用案内

東京都社会福祉協議会では、社会福祉法人の経営、福祉施設の運営に係る相談に応じるため、下記の相談室を設置していますので、お気軽にご利用ください。守秘義務厳守。相談はいつでも無料です（東京都の補助事業）。事前相談もお待ちしています。

## 法律専門相談

利用者の権利擁護、利用者・家族からの訴え、職員処遇、その他法人経営・施設運営に係る事案に、弁護士がご相談に応じます。相談日時をご予約いただく必要がありますので、専任経営相談員までお電話ください。来所相談は、おおむね4日以内に随時相談日を設定します。

法律専門相談員：弁護士 小嶋 正（第一東京弁護士会。昭和37年生まれ。慶應義塾大学法学部法律学科卒、法テラス（日本司法支援センター）審査委員、東社協顧問弁護士、「社会福祉施設における事故責任と対策」、「身寄りのいない高齢者への支援の手引き」いずれも単著 東社協）

## 会計専門相談

会計基準（新・旧会計基準・指導指針・就労支援会計処理基準）、会計関連通知に係る会計処理方法など、公認会計士がご相談に応じます。専任経営相談員宛できるだけEメールにてご相談ください。おおむね2日以内に回答いたします。

会計専門相談員：公認会計士 宮内 忍（昭和22年生まれ。中央大学商学部卒、元日本公認会計士協会副会長、総務省、文科省、経産省、金融庁等の各種委員会委員多数就任、日本ユニセフ監事、「社会福祉法人監事監査の手引き」監修 東社協、「社会福祉法人会計の基礎から決算」共著 文出版企画）

## 労務専門相談

就業規則、人事・労務管理全般について、社会保険労務士がご相談に応じます。専任経営相談員宛できるだけEメールにてご相談ください。来所相談は、おおむね4日以内に随時相談日を設定します。

労務専門相談員：社会保険労務士 綱川 晃弘（昭和38年生まれ。早稲田大学法学部卒 東京都福祉サービス評価推進機構委員、東社協労基法研修会講師、各種シンクタンク参画、「介護サービス事業の経営実務」共著、第一法規「非常勤ホームヘルパーの雇用管理の手引き」監修 全社協）

## 一般相談

その他、法人経営、施設運営全般及び社会福祉法人設立、新規事業創設に関するご相談に専任経営相談員がお受けします。月曜日～金曜日の午前9時～午後5時宛できるだけEメール、電話、来所でのご相談にお応えします。

メールは、東社協HP・トップページの「経営相談」からどうぞ

専任経営相談員：東社協福祉部 長谷川保夫（昭和26年生まれ。日社大卒 「社会福祉施設・事業者のための規程集（運営編）（人事労務編）（会計経理編）」 「社会福祉施設・事業者のための労基法等Q & A」 「社会福祉法人設立運営の手引き」 「運営ハンドブック」 「社会福祉法人監事監査の手引き」 他編集）

兼任経営相談員：東社協福祉部主幹 細谷 精一（淑徳大卒）

# 平成24年度は 1,417 件のご相談がありました

\*以下に、平成24年度の実際の相談事例をもとにしたフィクションを掲載します。

## 法律専門相談

(52 件、再来 2 件)

当養護老人ホームの利用者本人あてに添付の郵便物が到着した。本人は借りた覚えがなく、現在生活保護受給中である。1週間前に同様の郵便物が届いたが、そのときは拒絶で返送した。どう対応したらよいか。

かつて入所されていた利用者のご家族から、利用者本人の相続の調停の資料として当時の利用料が知りたいとの話があった。申請者は、当時、契約した家族ではない。このような場合、当時の金額を契約者以外の方に開示していいか。また、開示した場合にどのようなリスクがあるか。

## 会計専門相談

(83 件、再来 1 件)

区の監査があり、指摘された内容です。「通常、支払ったものには税金が含まれているのでその額（預かり消費税）を考慮せず、単に経費（さらに）に 5%をかけ、消費税額として受託金に含めるとなると、払い過ぎ（二重取り）になるのではないか」という内容でした。

特別養護老人ホームで、短期保有目的で、長期国債を購入しました。有価証券／普通預金 で会計処理しました。一年以内に売却できなかった場合、投資有価証券に科目訂正することになるでしょうか。また、新会計基準移行後に、なにか新しい会計処理が必要になるのでしょうか。

## 労務専門相談

(30 件)

利用者が作業中に暴れだし、そのはずみで職員が骨折しました。この場合、労災で手続きすると、第三者行為災害届を提出するために第三者である利用者に損害賠償の連絡通知が労働基準監督署から行くと聞きました。必ず労災を適用すべきなのでしょうか。

当事業所の元々正規職員であった方は1度退職し、再就職で非常勤の方が国民保険及び国民年金のほうで良いとのことですが、強制的に変更した方がいいのか教えて下さい。本人は国民健康保険及び国民年金の方が良い理由は申ししていません。

## 一般相談

(1,252 件。内、来所相談 34 件、通信相談 1218 件)

母子生活支援施設における民改費算定に際しての勤続年数対象社会福祉施設に係る規定において、児童館における過去勤務は算定可能であるか

A社会福祉法人で理事と監事に就任している2名が、B社会福祉法人の理事に就任することは、問題があるか

利用契約書別紙と重要事項説明書について別々に用意することもない。重要事項説明書が必要事項を盛り込んであればよいか。

監事の1人が入院した。どうしたらよいか。

(相談内容別：会計相談 49%、経営一般 23%、職員処遇 21%、社会福祉法人設立・事業創設 5%)

東京都社会福祉協議会 福祉施設経営相談室 相談室だよりNo.107 平成25年4月17日  
〒162-8953 新宿区神楽河岸1-1 (飯田橋駅西口 セントラルプラザ5階)  
TEL 03-3268-7170 FAX 03-3268-0635

Eメール k\_soudan@tcs.w.tvac.or.jp

メールは「東社協HP・トップページ」⇒経営相談(クリック)⇒相談はこちらで立ち上がります。